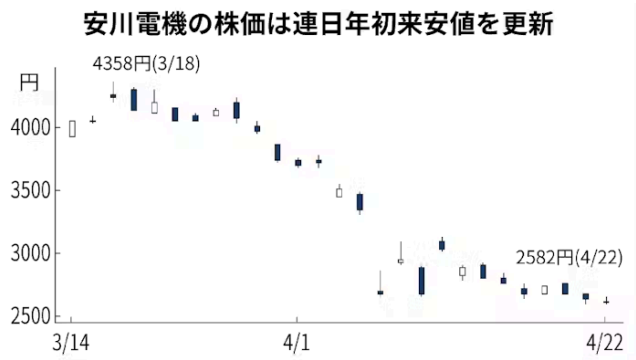
記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

2025年4月23日 5:00

年初来安値の安川電機、トランプ関税の抵抗力で評価二分

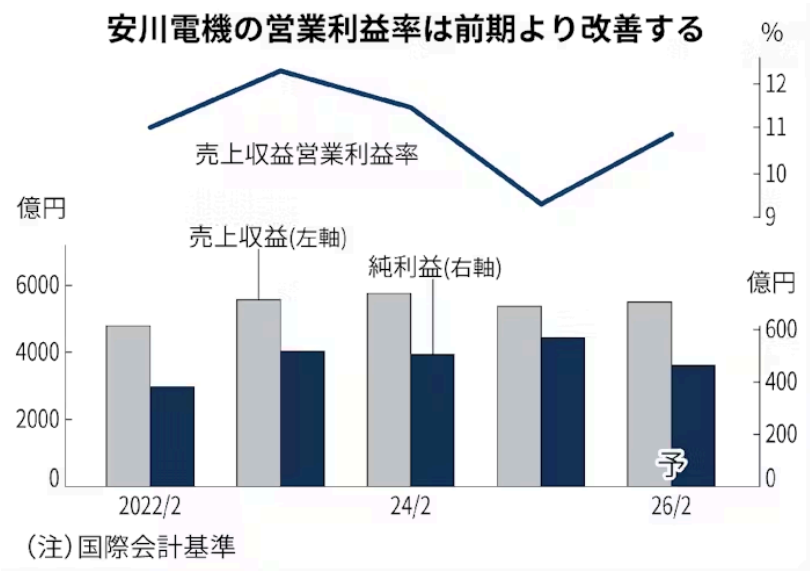
Buy or Sell　株式　企業・業績

安川電機（6506）の株価が22日に年初来安値をつけた。4日に発表した今期の業績見通しにトランプ米政権による関税影響を織り込めなかったため、先行きへの不安を反映してか株価は下げ止まらない。主要製造業でいち早く決算発表し、株式市場では先行指標とされる安川電の業績見通しをどう捉えるか、アナリストの間でも判断が分かれている。



4日に発表した2026年2月期（今期）の連結業績見通し（国際会計基準）は営業利益が前期比20%増の600億円、純利益が同18%減の465億円。前期に持ち分法適用会社の株式売却益を計上したため最終減益となるが、営業段階では米州やアジアを中心にインフラや半導体製造向け需要を取り込んで増益を確保。売上収益営業利益率も10.9%と、前期から1.6ポイント改善する見通しだ。

ただ、利益水準は事前の市場予想平均（QUICKコンセンサス）の665億円に届かず、決算発表後に株価は下落。日経平均株価が急落した7日には一時21%安と売り込まれ、その後は日経平均が持ち直すなかでも反発の兆しが見えない。決算発表日がトランプ氏による相互関税発表の直後にあたり、関税による影響を織り込めなかったことが投資家心理を不安に傾けている。



野村証券は関税によるコスト増が営業利益ベースで25億円の減益要因になると試算し、レーティングを買い推奨から中立に引き下げた。王博瓊リサーチアナリストは「会社計画には米国の相互関税による間接的な需要減少や直接影響である関税のコスト増は織り込まれておらず、下振れリスクが残る」と懸念を示す。

今後の成長力や関税影響の吸収力に対する見方はアナリストの間でも分かれている。UBS証券の佐々木翼アナリストは関税の影響について、短期的には値上げで対応していくことが示されたことに触れた上で「顧客との契約からある程度の値上げは実現可能性が高そうだ」と指摘し、中立との見方を据え置いた。

ゴールドマン・サックス証券の諫山裕一郎アナリストもトランプ米政権の関税政策の影響が織り込まれておらず下振れリスクが残るとしつつも「減益幅を抑制するために早々に費用抑制や必要な諸施策をとっていくものとの見方を堅持したい」として買い推奨を継続した。

足元の株価下落で予想PER（株価収益率）は14倍台まで切り下がり、ファナック（6954）の22倍台や三菱電機（6503）の16倍台と比べても割安な水準にある。アナリストの目標株価は3100～6000円と、弱気派でも22日終値の2605円50銭より2割ほど高い。今後本格化する製造業の決算発表で関税の影響が見えてくるにつれて、見直し買いが入る余地もありそうだ。

（井沢真志）

記事・写真等を許可なく複製・転載することはできません。
記事の閲覧には日経ヴェリタスの会員登録が必要です。
Nikkei Inc. No reproduction without permission.

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。